



東吾妻町

議会だより

第29号

平成25年5月1日

発行：東吾妻町議会



原町婦人会民踊部のみなさん

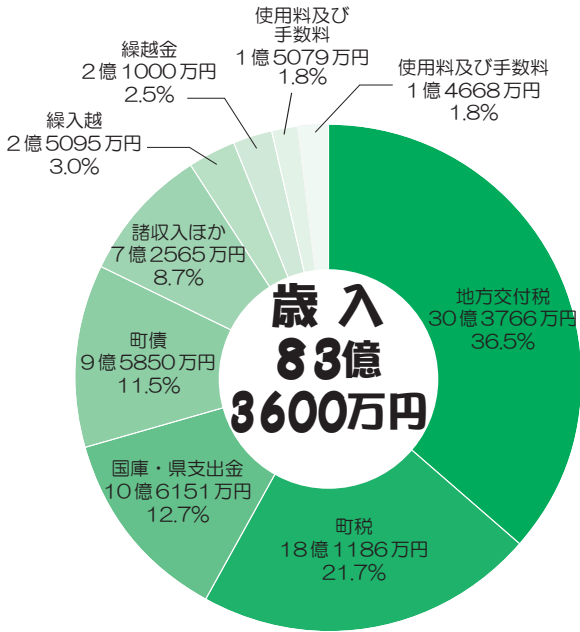
いきいきと活動の成果を披露
老人クラブが芸能発表大会

3月定例会

平成25年度一般会計当初予算が成立……………P 2
「町政懇談会に求めるものは何か」など
4議員が一般質問…P 14

会計当初予算 3600万円が成立

3月定例会



平成25年第1回定例会を、3月5日から15日までの11日間の日程で開催しました。今定例会では、平成25年度当初予算をはじめ、条例の制定や改廃、平成24年度補正予算など議案46件が提案されました。

審議の結果、中学校統合に必要な学校設置の改正条例1件と、給食センター建設に関連する改正条例2件を継続審査。そのほかは、いずれも原案どおり可決しました。

また、町政一般質問では、4人が登壇し、町政をたどりました。

※予算額は、1000円以下の単位を切り捨てて表示しています。

歳入

町税は、18億1186万円です、1・0割増(1780万円)の減となります。

地方交付税は、2・5割(7435万円)増の3億3766万円を見込んでいます。

国庫支出金は、3・2割(1226万円)減の3億7335万円、県支出金は、11・1割増(6862万円)増の6億8815万円です。繰入金は、財政調整基金からの繰り入れ2億円を含む2億5095万円となります。

町債(町の借金)

統合中学校建設事業債が増となり、18・9割(1億5250万円)増の9億5850万円です。

平成25年度末の町債残高見込額は、すべての会計を合わせて、1



▲統合中学校の計画にある原町中学校
中学校統合に関連する議案は、議会において継続審査になっている

平成25年度一般

83億

予算編成方針

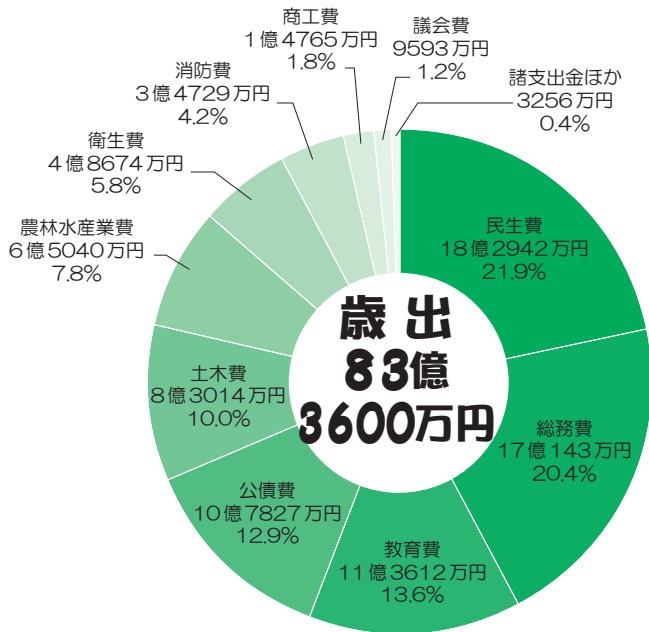
町長は、予算の提案理由の中で、基本的な考え方を述べました。



国の25年度予算は、日本経済再生に向けて、緊急経済対策に基づく24年度補正予算と一体的なものとして、予算を編成しています。財政健全化目標を見据え、前年度よりひきしまった中身とする中で、補正予算と同様に、復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化に重点化するとされています。

町においては、国の方針を受け、事務事業評価委員会などで既存事業の見直しを行い、喫緊の政策課題への取り組みをはじめ、総合計画の基本理念である「人と自然の息吹が未来を奏でる笑顔あふれるまち」を着実に推進することを踏まえて予算を編成しました。

事務事業の見直しや経費節減に努めながら、町民ニーズにできる限り応えられる予算としました。



一般会計前年度比 4.9%_{セト}の増

歳出

55億4751万円、あがつ町民1人あたりに換算すると約98万円です。

0万円計上)、あがつま共同霊園の用地購入を行います。

総務費では、地域開発事業特別会計繰出金に土地開発公社解散に伴う分譲地の購入費3000万円、町勢要覧作成委託料200万円、公図デジタルデータ作成委託料713万円、パスポート発行事務291万円を計上しています。

農林水産業費では、農山村に興味を持つ若者を受け入れ、地域活性化を目指す事業、緑のふるさと協力隊事業に242万円、畜産基地建設事業の繰上償還に2億4365万円を計上しています。

民生費では、地域密着型小規模多機能住宅介護施設の整備に補助(3540万円計上)を実施します。

衛生費では、新規にロタウイルスの予防接種を補助(105万円計上)するほか、太陽光発電システムの設置は引き続き補助(800万円計上)します。

また、あづま共同霊園の区画増設工事(47

土木費では、道路維持費に8527万円、道路改良費に2億992万円を計上し、町道の管理を行います。

消防費では、消防ポンプ自動車の購入(2428万円計上)を予定しています。

教育費では、統合中学校の施設整備事業費として2億1242万円を計上しています。

一般会計予算を問う

統合中学校の整備

議員 中学校統合に必要な学校設置の改正条例が、継続審査になったが、予算の執行（施設整備の事業執行）を、どのように考えるか。

町長 継続審査となった結果は、重く受けとめる。改正条例が成立しなくても事業執行できると考えるが、状況を見極めながら慎重に判断していきたい。

議員 継続審査中は、予算が成立しても、事業の執行を待つということか。

町長 審議中は手がつけられないと考える。

議員 より良い教育環境を作るといふ目的は、議会、町執行部ともに一緒だが、合意形成への議論不足や手続きの

進め方などに問題がある。手順を踏んだ上で進めてほしい。

町長 説明会などの状況を把握した上での判断であり、十分理解いただけるかと考える。

町民の利益のために判断していくことが究極ではあるが、引き続き一致点を探りながら進めたい。

交際費の増額

議員 交際費が増額になっているが。

町長 社会参加費である。社会参加費とは、

町長 円滑な行政活動を進める上で、各種団体との会合などに関係職員が参加するための費用である。

議員 支出の根拠は。

扱基準を定めたい。

議員 これまでは、どのように処理していたのか。

町長 参加した職員個人が負担（飲食を伴う場合など）していた。

議員 今後、公費で支出していくのであれば、慎重な対応が必要では。

町長 そのために基準を定めて、適正に執行していきたい。

公的病院の支援

議員 不採算地区公的病院等助成金のほかに、財政上の支援の考えはあるか。

町長 他町村との連携による公的病院への医療機器整備事業補助金

町債残高一覧

区分	24年度末現在高	25年度末見込額
一般会計	100億6957万円	108億4880万円
国保特別会計(施設勘定)	1927万円	1533万円
地域開発事業特別会計	2億8196万円	2億3105万円
下水道事業特別会計	33億1317万円	32億8316万円
簡易水道特別会計	1億9155万円	1億8464万円
水道事業会計	10億5152万円	9億8452万円
合計	149億2705万円	155億4751万円



▲太陽光発電システムを設置している住宅



◀不採算地区公的病院等助成金の対象となった原町日赤

一般会計性質別区分

性質区分	予算額	構成比
人件費	19億2896万円	23.1%
物件費	11億4352万円	13.7%
維持修繕費	8541万円	1.0%
扶助費	7億2193万円	8.7%
補助費	14億2723万円	17.1%
普通建設費	9億5003万円	11.4%
公債費	10億7825万円	12.9%
積立金	2億2174万円	2.7%
投資・出資・貸付	20万円	0.0%
繰出金	7億6871万円	9.2%
予備費	1000万円	0.1%
合計	83億3600万円	100%



◀防火水槽の用地費補助は、どうなっていくのか

は24年度で終了するが、公的病院所在地の自治体として、状況に応じた検討したい。

防火水槽の用地費補助

議員 集会所用地費補助金は計上されているが、防火水槽用地費の補助は。

総務課長 予算に調査費が計上してあり、結果によって、補正予算を考えたい。

国保会計の繰出金

議員 国民健康保険特別会計への繰出金の説明を。

町長 国保税の改定が、12月議会で理解を得られなかったため、国保事業の運営に必要な財源を計上した。

議員 12月議会では、受益者負担の原則を基本としながらも、激変緩和措置を講じて、国保税率を段階的に引き

上げ、加入者に一定の負担を求めることを主張した。

今回は一般会計からの繰出金のみとなっているが、理由は。

町長 国保税率の改定は、否決という結果で振り出しに戻ったと考えており、今後、方針を検討していきたい。

議員 否決という結果に対する国保運営協議会（事業方針などを協議する町の諮問機関）の意見は。

町民課長 今後も国保事業の状況を、加入者などに理解してもらえよう取り組むことや、再度、税率改定を目指すことなどが話し合われた。

議員 段階的な税率改定も視野に入れ、加入者の税負担と一般会計の繰出金のバランスを協議し、6月議会で議論していくことを示してもらえないか。

町長 国保運営協議会

で審議してもらい、判断していきたい。

若者定住の支援

議員 若者定住の支援対策は。

町長 子育てに関連する事業として、各種ワクチン接種、学童保育事業などの費用を計上。これらの支援事業を実施することで、子どもを育てやすい状況を作り上げ、若者の定住を図っていきたい。

町債残高の見直し

議員 町債（借金）の中長期的な削減計画は。

企画課長 計画はある。

議員 いつになれば、財政状況を示す指数が改善されるのか。

企画課長 町債の償還（借金返済）は、長期にわたるものであり、現状において、劇的に好転するということは言えない。



◀ 国民健康保険特別会計 施設勘定（国保診療所）



▼ 下水道事業特別会計（合併処理浄化槽設置工事）



◀ 特別養護老人ホームいわびつ荘運営事業特別会計

平成25年度

当初特別会計予算、企業会計予算は

地域開発事業 3.5%の増

歳入歳出の総額は、使用料541万円、一般会計などからの繰入金9689万円、諸収入1845万円です。歳入の主なものは、歳出は、宅地造成事業費、情報通信事業費、発電事業費を合わせて7410万円、公債費（借金返済）5509万円です。

下水道事業 0.4%の減

歳入歳出の総額は、円、一般会計などからの繰入金2億568万円、町債（借金）1億2260万円です。歳入の主なものは、歳入は、建設事業費使用料1億8951万円、施設管理費1億6052万円、公債費（借金返済）2億1593万円が主なものです。

簡易水道 22.1%の増

歳入歳出の総額は、使用料3916万円、前年度に比べて22.1%の増です。歳入の主なものは、歳入は、維持管理費910万円、町債（借金）400万円です。歳出は、維持管理費4649万円、公債費（借金返済）1479万円です。

水道事業 収益的収支2.6%の減

給水戸数4497戸、方計の見込みです。ともに前年度に比べて年間配水量154万立、水道事業収益、費用2.6%（526万円）

平成25年度 会計別予算額

会計名		歳入・歳出		
		25年度	24年度	対前年比
一般会計		83億3600万円	79億4500万円	4.9%
国民健康保険 特別会計	事業勘定	21億1753万円	19億4192万円	9.0%
	施設勘定	9286万円	8622万円	7.7%
後期高齢者医療特別会計		1億9202万円	2億410万円	△5.9%
介護保険特別会計		14億5069万円	12億9117万円	12.4%
特別養護老人ホームいわびつ荘 運営事業特別会計		2億1887万円	2億1864万円	0.1%
地域開発事業特別会計		1億2919万円	1億2477万円	3.5%
下水道事業特別会計		5億9135万円	5億9378万円	△0.4%
簡易水道特別会計		6128万円	5017万円	22.1%

公営企業会計名		収入		支出	
		25年度	24年度	25年度	24年度
水道事業会計	収益的	1億9988万円	2億514万円	1億9988万円	2億514万円
	資本的	1800万円	1565万円	1億2855万円	1億2391万円

の減です。

また、建設的投資費
用として、送配水設備
企業債償還金（借金返
済）に6700万円を

工事費に5911万円、計上しています。

国民健康保険 事業勘定9・0%の増 施設勘定7・7%の増

事業勘定の歳入歳出の総額は、前年度に比べて9・0割（1億7560万円）の増です。歳入の主なものは、保険料4億871万円、国や県などの交付金のほか、一般会計からの繰入金1億7938万円（基準外繰入金1億円を含む）です。また、施設勘定（国保診療所）の歳入歳出の総額は、前年度に比べて7・7割（664万円）の増です。

後期高齢者医療 5・9%の減

歳入歳出の総額は、前年度に比べて5・9割（1208万円）の減です。歳入の主なものは、保険料1億2561万円、一般会計からの繰入金6513万円です。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金1億8817万円が主なもの。

介護保険 12・4%の増

歳入歳出の総額は、前年度に比べて12・4割（1億5951万円）の増です。歳入の主なものは、保険料2億1358万円、国や県などの支出金のほか、一般会計などからの繰入金2億4218万円です。歳出は、保険給付費14億2450万円が主なもの。

いわびつ荘運営事業 0・1%の増

歳入歳出の総額は、前年度に比べて0・1割（22万円）の増です。歳入の主なものは、保険者、利用者の負担金1億6534万円、一般会計からの繰入金2454万円です。歳出は、サービス提供に要する経費2億1837万円が主なもの。

▼繰越事業となった町道内野・山田川線道路改良事業



▼耐震補強工事を予定している奥田社会体育館



平成24年度一般会計補正予算 総額92億138万円に

第5号となる一般会計補正予算では、歳入歳出を10億159万円追加。さらに、第6号となる一般会計補正予算では、歳入歳出を1427万円追加し、総額92億138万円となりました。

歳出の主な項目は、総務管理費、教育総務費、中学校費、保健体育費などで増額。社会福祉費、保健衛生費、道路橋りょう費、都市計画費などで減額。財源（歳入）として、町民税、地方交付税、国庫補助金、町債（借金）などを充てています。

【質疑】

給食センターの建築

議員 給食センター建築事業費は、国庫補助対象事業費の2倍近くを計上しているが、予算額の必要性の説明を。教育課長 今回の施設建築の設計に基づく額1500食程度を提供

する。

議員 なぜ、国の補助基準を3倍近く超える面積の建物を造るのか。教育課長 提供する給食数、厨房、調理器具の配置、見学スペースなどにより、この規模になった。

議員 給食の配送は、今の計画で実施できるのか。

教育課長 実際に車両を使って計画した。一部に給食時間の調整は必要となる。

議員 給食の調理時間や積み降ろしなどを含めて、調理現場の意見を聞いたか。

教育課長 現在のところ、配送計画については、現場関係者と相談はしていないが、今後検討したい。

議員 給食センター建築の前提となる既存建築物の解体費用は。

教育課長 給食センター建築事業費の中に、1520万円が含まれて

いる。

統合中学校の整備

議員 統合中学校施設整備事業費が計上されているが、学校現場の意見を聞いているか。

教育課長 関係する学校長によって検討はしてきたが、すべての要望を取り入れてはいない。

議員 より良い学校とするためには、窮屈だったものを拡張したり、新たなものを確保したりすることもあり得るのではないか。

整備を進める中で内容変更できる可能性があるか。

教育課長 予算の範囲内での変更はあるかもしれない。学校現場との協議による。

議員 今後の協議や議論の中で意見が集約された場合、施設整備について柔軟に対応してもらえるか。

町長 設計段階と現場

みなさんからの 請願・陳情

今定例会では、2件の請願を審査しました。

審査の結果が本会議で報告され、次のように決まりました。

(敬称略)

採択となりました

(総務建設常任委員会で審査)

◎「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)」事業等導入促進に関する請願書

提出者 萩生地区活性化推進委員会 会長 大塚秋則

紹介議員 轟徳三、佐藤聡一

趣旨採択となりました

(文教厚生常任委員会で審査)

◎年金2.5%削減の中止を求める意見書の請願

提出者 全日本年金者組合群馬県本部 執行委員長 女屋定俊ほか1名

紹介議員 金澤敏

表彰

この度、群馬県町村議会議長会表彰(町議会議員在職10年)を、須崎幸一議員が受賞。議会初日に議長から伝達が行われました。

須崎議員は、地方自治の振興発展に貢献した功労者として認められたものです。

今後、ますますのご活躍を期待します。



平成24年度 補正予算一覧

会計名	補正額	予算総額
一般会計	10億1587万円	92億138万円
国民健康保険特別会計	事業勘定	8196万円
	施設勘定	75万円
後期高齢者医療特別会計	△822万円	1億9588万円
介護保険特別会計	897万円	13億471万円
地域開発事業特別会計	△2488万円	1億1784万円
下水道事業特別会計	△7396万円	5億5107万円

一般会計補正予算(主なもの)

庁舎建設基金積立金(追加)	1億円
財政調整基金積立金(追加)	3億円
不採算地区公的病院等助成金	2805万円
町給食センター建築事業	6億1312万円
統合中学校施設整備事業	1億5358万円
社会体育施設整備事業	4243万円
福祉医療費(減額)	△2618万円
除染対策事業工事請負費(減額)	△4100万円
ダム関連道路費(減額)	△3131万円
街路事業整備費(減額)	△3301万円

一般会計の12事業、地域開発事業特別会計の1事業は、平成24年度中に終了できなかったため、平成25年度に繰り越すことになりました。

なお、萩生川西地区基盤整備事業(2800万円)は、平成24年12月議会において、平成25年度に繰り越すことが決定しています。今定例会で決定した

繰越事業は次のとおり。
松谷地区土地改良事業 100万円
農業体質強化基盤整備促進事業 588万円
道路ストック点検事業 520万円
町道馬場・手子丸線道路改良事業 154万円
町道内野・山田川線道路改良事業 140万円
社会体育施設整備事業 4243万円
あづまケーブルテレビ通信系IRU移行事業 3108万円

平成25年度に事業を繰り越し

協議を詰める段階で、変更が生じることは仕

方ないことである。

町道鳩ノ湯線道路改良事業 500万円
下宿地内法定外公共物測量設計業務 500万円
町道松谷・六合村線道路改良事業 1810万円
町給食センター建築事業 6億1312万円
統合中学校施設整備事業 1億5358万円

職員定員適正化計画を策定

ました。

【質疑】

議員 24年度末になる時期に、24年度から始まる計画を策定するのは理解できない。

町長 以前から引き続いたことなので、仕方ない。それ以降の計画を重要視して立てている。

議員 23年度末までに策定されるべきものではなかったか。

町長 ささまざまな審議や出来事などで、計画変更が遅れてきたことは申し訳ない。

議員 定員適正化の方法は。

町長 職員採用の平準化を基本的な考え方とし、職員構成の平準化を図るため、計画的に新規採用を行うこともその方法である。

議員 具体的に何を行って、定員の適正化を図っていくということが入っていないのでは計画とは言えない。

町長 この計画は、根幹の考え方を示しているもので、詳細なことは、担当課で取りまわしている。

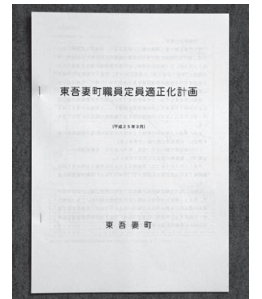
議員 定年延長の動きによっては、新規雇用にも支障があることも考えるが。

町長 国の動向を注視しながら対応することになるが、定年延長となれば、新規採用数にも影響があるだろう。

議員 職員の年齢構成の偏りは顕著で、これを解消するために、職員採用において社会人枠を設けたようだが、今後適切に運用することも必要では。

町長 偏っている年齢構成の職員を、バランスよく配置することも必要で、社会人枠を活用することのほかにも方法を考えたい。

議員 単に定員を減らしていけば良いということではない。必要な人材は確保しなければ



ならない。定員の適正化と合わせて、臨時職員のあり方、本来、町行政として行うべきことを整理していく必要があるのでは。

町長 指定管理者制度の導入、施設の統廃合なども、その方法の現れである。今後も行政サービスに滞りがないよう定員の適正化を図っていききたい。

議員 定員適正化を図るための総合的な計画という点では、十分なものは言えないが。

町長 ささまざまな意見を取り入れての計画であり、定員の適正化を図りながら、行政を執行する上で中心となる役場組織を作っていくたい。

行政の業務量に対して、職員数が多い、少ないを議論することと考えるが、仕事量をどのよう把握しているか。

町長 業務量の把握は難しい。数値としては現れない。職員数は、人口や産業構造などを勘案した類似団体（市町村）との比較による。

議員 業務量の増加に対応するためには、職員の事務処理能力の向上が必要であるが、何をすべきか。

町長 人材育成基本計画に基づき、自己啓発、職場研修などを行い、より良い行政サービスを提供していきたい。

議員 多様化するニーズの中で、行政事務は増えているが、この計画は職員の削減のみで、能力の開発などを含む総合的なものになっていない。

町長 それも一つの考えであると思う。これからは町民ニーズに

えられるよう努力していく。

議員 町民に計画を周知しながら、理解を得ていくことも必要と思うが。

町長 この計画をより詳細に検討する中で、きめ細かなものになるようにしたい。

議員 類似団体との比較、職員一人あたりの人口などを参考にして、実行してほしい。

町長 この計画をさらに充実させていきたい。

事業所の 新設、増設、移転を 促進

町では、町外企業への進出を促すため、企業誘致奨励金交

付条例を制定し、産業の振興と雇用機会の拡大を目指してきました。が、これを町内の事業所などの新設、増設、移転に対象を拡大して、企業立地促進条例と改定するものです。

事業者への優遇措置（優遇措置を受けるためには一定条件があります）の概要は次のとおり。

施設設置奨励金Ⅱ町内に設置した事業所に係る土地、建物、償却資産に対し賦課される固定資産税に相当する額を初年から3年間交付します。

事業所等用地取得補助金Ⅱ事業所建設のために新たに取得した土地の取得価格の50%（上限1千万円）を交付します。

事業所等関連施設整備費補助金Ⅱ事業所建設のために新たに投資した額の50%（上限1千万円）を交付します。

【質疑】

議員 施設設置奨励金に上限がない。大規模な投資をする企業が進出した場合に財政上、問題はなにか。

町長 現在のところ心配はない。

議員 将来にわたり問題ないか。

町長 提案の内容で進めたい。

議員 納められた固定

資産税の相当額を、奨励金として交付することに問題ないと判断しているのか。

町長 そのように理解している。

議員 条例の全部改正になるが、元の条例によつて処理してきたことを、この条例で引き

継ぐための規定がないが問題ないか。

町長 問題ない。



▲土地開発公社の分譲地

町土地開発公社を解散

公社の主な収入源は、用地の販売手数料ですが、販売の見通しもなく、公社組織を存続するための経常経費を毎年積み重ねるのみで、その存在意義が課題となっていたことから、解散を決定しました。

【質疑】

議員 公社による住宅団地の分譲などは、一定の成果を上げてきたが、公社の解散によつて、今後、町として企業立地の促進や若者の定住などの施策に支障はないか。

町長 子育て支援事業などで、残りの分譲地を住宅用地として活用することも考えられるので、支障が出るようなことはない。

その他の議案

■災害時における相互

支援に関する条例
災害時における市区

町村間の相互の支援に関する基本的事項を定めることにより、災害から町民の生命、身体、財産を保護するとともに、災害を受けた市区町村に対する支援活動を、迅速かつ適切に実施できる体制を整備するものです。

■新型インフルエンザ等対策本部条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、緊急事態宣言以降の危機管理体制として、町に対策本部を設置することなどを定めています。

■在宅高齢者等介護予防・生活支援事業費用徴収条例の一部改正

介護保険制度以外の高齢者などを対象とした介護予防・生活支援事業の利用料金を見直しました。

利用料金は次のとおり。

生きがい活動支援通所事業Ⅱ1回550円

軽度生活援助事業Ⅱ
1回320円（1回が1時間を超えた場合、30分ごとに160円加算）

設しましたが、その使用料を設定しました。使用料は次のとおり。一括払い 37万500円
分割払い（3回分割） 40万7550円

■共同霊園の設置及び管理に関する条例の一部改正

平成24年度にあづま共同霊園を29区画（1区画7・5平方メートル）増

■小口資金融資促進条例の一部改正

小口資金融資の借換可能な期間（平成15年

▲あづま共同霊園



7月1日から25年3月31日）を1年延長し、平成26年3月31日までと改正しました。

■岩櫃城跡保存整備委員会条例

町のシンボルであり、史跡として知られている岩櫃城跡の保存整備を行うため、保存整備委員会を発足するものです。

■町道路線の廃止・認定

土地改良事業、区画整理事業の道路建設に伴う町道路線の変更です。

- 廃止路線
 - 三島地内9件
 - 原町地内3件
 - 認定路線
 - 三島地内39件
 - 本宿地内1件
 - 原町地内5件

■福祉医療費の支給に関する条例の一部改正
■企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の

課税の特例に関する条例の一部改正
■温泉開発基金条例の廃止

■特別職の職員で非常勤のもの及び各種委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

■指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに

事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

■指定地域密着型介護予防サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

■町営住宅等整備基準条例

■道路構造条例

■道路標識条例

■移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例

例

■移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例

■都市公園条例の一部改正

■布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

■浄化槽市町村整備推進事業に関する条例の一部改正

■吾妻広域町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更に関する協議

■公の施設（榛名湖温泉ゆうすげ湖畔荘）の廃止に関する協議

ました。
これは、農業委員会等に関する法律で、町長は「選挙による委員のほか、議会が推薦した農業委員会の所掌に関する事項につき学識経験を有する者4人以上を選任しなければならない」という規定に基づくものです。

議会推薦の農業委員

は次のとおり。

小山澄子さん（岩井）
大嶋貞子さん（川戸）
田中貞好さん（三島）
高橋恵子さん（萩生）

議会推薦の
農業委員
4人を決定

農業委員会委員の任期満了（平成25年3月26日）に伴い、議会推薦として4人を決定し

学校設置の
改正条例などは
継続審査

学校設置条例の一部改正、体育施設設置及び管理に関する条例の一部改正、体育施設使用料条例の一部改正は、継続審査となりました。

一般質問

町政を問う

町政懇談会に求めるものは何か

答 理解と信頼を得て行政の推進を図る



須崎幸一議員

方法、周知について工夫し、多くの町民が参加できるような努めたい。25年度も、開催する予定。

Q 昨年、実施した町政懇談会の課題と今後の予定は。

A 参加者が全地区合わせて60人と少なかったため、開催の時期や

期待するののか。

A 行政施策などに関する情報を開示することにより、町民の町政に対する理解と信頼を得るとともに、多様化

『障がい者のスポーツと雇用』

Q 障がい者のスポーツとして、町はどのような施策をしているのか。

A 地域生活支援ピアサポート事業として、

各種サークル活動を実施している。

この目的は、障がい者や家族が互いの悩みを共有し、情報交換のできる交流会活動を支援することである。

Q 雇用の具体的な施策は何か。

A 自動車運転免許や居宅介護従事者（ヘルパー）の資格を取得した場合、補助金を交付する支援をしている。障がい者の自立と社会参加を実現することを目標として、さまざま

な施策を推進したい。『ぐんま緑の県民税（仮称）導入後の政策について』

Q 県が事業として考えている市町村提案型事業に参加して、町の森林整備に活用すべきである。どう考えるか。

A 野生鳥獣による農作物被害対策としても、耕作地域に近い里山の保全活動は有効な方法と考える。

詳細が決まった段階で十分検討し、活用したい。

小規模校の課題解決の方策は

答 統廃合も一つの方法と考える

Q 当町の小学校では、そのほとんどが小規模校の少人数学級である。

このデメリットを解消や緩和してやれるのは、町長と教育委員会ではないか。

速やかに方策を講じるべきだが、具体的な施策は。

A 小規模校におけるメリット、デメリットは、いろいろあるが、学校の活力を維持発展



金澤敏議員

させるためには、一定

の規模であることが望ましいことから、統廃合が求められると考える。

『学校現場の体罰の実態は』

Q 当町の体罰実態把握調査の結果は、どうだったのか。

体罰は、暴力的なものに目が行くが、言葉の暴力への対応はどう

か。

A 調査の結果は、中学校1校で事案の報告があり、内容は、清掃せずに上履きで土間に下りていた生徒を注意したが聞き入れないため、1回尻を蹴ったというもの。

体罰根絶については、県教育委員会の通知などに基つき、指導に努



めている。
『食育の推進は』

Q 当町は、食育基本法により食育推進計画を作成しているが、プラン作成時からの取り組みの具体例や成果は。
A 保育所のおやつ講習会、幼稚園の歯磨き教室での食育講話、園児や児童、その保護者

に対する親子食育教室、中学生の郷土料理教室などを実施しており、保育所食育推進会議も定例会として定着している。
Q 当町の第2次食育推進計画は、どのようなになっているのか。新たな給食センター建設計画の中では、現

在の食育に対して、より強力な取り組みが行われるのか。具体的な施策を伺う。
A 第2次計画は、担当各課で協議を早々に進めたい。現在、各学校における食育の推進として、栄養士や地域の人たち、保護者にも参加しても

らい、講演会や料理教室を実施している。また、地場産の食材を使用し、児童、生徒が地元の農業を知ってもらうことを推進している。
献立には、セレクト給食やリクエスト給食のほか、マナーを学ぶために、ナイフやフォ

読書を基盤とした町づくりへの取り組みは

答 町としても力を入れていきたい

Q 当町は読み聞かせの団体が長い間、各教育機関に向き活動していて、公民館では工夫をして読書環境を作っている。

近い将来の学校再編による空き校舎や学校資源の活用、地域で子どもたちとの交流が少なくなる懸念などがある。課題克服のためにも、

学校で実践している読書活動などを地域ぐるみで取り組み、読書を基盤とした人と町づくりを提案する。経済危機で、ゆとりのない精神的に厳しい今だからこそ、言葉の力が大切と思う。

今ある団体を大切にしながら、一人でも参加できる読書サポーターの登録制度を作るべき

である。どう考えるか。
A 各公民館に図書室を設置してあり、約3万冊用意し、利用しやすい工夫と合わせ、広報あがつまで図書を紹介を行っている。小中学校においては、

交付金事業により、昨年度1500万円ほどの図書を購入をした。地域の読み聞かせ団体において、地区公民館、

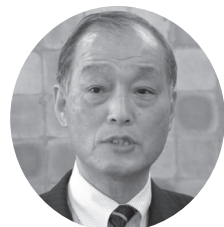
クの日なども設けている。



青柳はるみ議員

保育所、幼稚園、小学校で月1、2回の読み聞かせを行っている。ブックスタート事業では、親子で本に親しんでもらえるよう絵本を配布し、赤ちゃんに読み聞かせをしている。本の力は、子どもたちにとって、なくてはならない。

一般質問 町政を問う



山田信行議員

町内の空き家の有効利用は

答

(財) 移住・住みかえ支援機構の

マイホーム借上げ制度を活用

Q 町でも空き家の情報を集約し、家を探している人や、処分したい人の対策を考える時期と思うが。

A 空き家移住希望者と(財)移住・住みかえ機構との間を橋渡しする宅建業協会吾妻支部に協力依頼し、参加者を求めていきたい。田舎暮らしを望む人の町への受入れ体制は。

A 空き家や農地に関する情報について、各課の共有化を図り、地域力の強化を検討していきたい。

Q 空き店舗対策は。
A 県の補助制度「商店街活性化支援事業」を活用する。また、他市町村の事例を踏まえて、商工会とも協議して取り組んでいきたい。

『AED(自動体外式除細動器)の設置は』
Q 公共施設20カ所に設置しているAEDの使用実績は。

A 平成22年の秋に「天狗の湯」で心臓疾患のある女性が足湯で倒れ、使用した実績がある。
Q 当町では、年間約100人が心臓に関することで緊急搬送されることのできる。



公共施設だけでなく民間企業にも必要であると考えます。今後も町民の生命身体を守るため、町内全域への積極的な普及啓発を行い、設置の拡大を図っていきたい。

A AEDの設置は、町としての対応策は、

Q AEDを使える人を増やすため、各地区の自主防災組織への講習会を考慮してもらいたい。
A 日赤群馬支部や消防署職員による出前講習会があるので、広く利用を呼びかけたい。

文教厚生 常任委員会

3月7日 町民課

町民課長出席のもと、主に国民健康保険事業

について審議しました。保険税率改正については、急激な値上げで負担が重くなるなどの理由で否決(24年12月議会)となったのを受け、緩和措置をとり、速やかに税率の改正案を示すことと、町民の理解を得るために、丁

寧な説明をすることを求めました。各種健診で病気が重篤になるのを防ぐため、受診率向上と予防にさらなる工夫を行うことを要望しました。

3月8日 教育課

教育長、教育課長出席のもと、出生の減少

による幼稚園の在り方や学校、社会教育振興について審議しました。給食センターについて、当委員会で指摘した見学者用のエレベーターは、設計から削除されたことを確認しました。

の生徒間交流の問いに対し、夏に6年生の1泊の交流事業を計画していることや、スポーツ大会と各種行事を利用していくということでした。統合準備委員会各部署の意見の把握と、進捗状況の説明を要望し

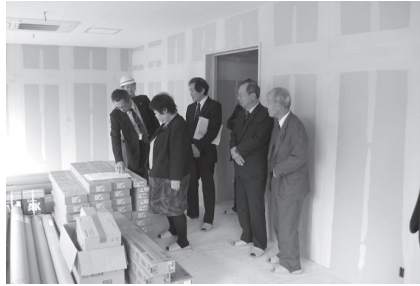
委員会の動き

ました。

3月8日 保健福祉課

保健福祉課長出席のもと、社会福祉協議会事務所の建設現場を視察しました。

事務所は、デザイナービズセンター水仙に隣接し、3月末に完成します。会議室などが設けられており、活発な利用を期待します。



その後、委員会では、保育所運営について、建物の老朽化と幼児数を考え、早急の対応が必要という意見に対し、現場の関係職員を交えて視察研究し、検討を始めたことの報告があ

りました。

特別養護老人ホーム

いわびつ荘の運営では、指定管理者制度の導入に向け、利用者や職員の意向調査、指定管理募集要項の作成状況、スケジュールなどの確認をしました。

また、高齢者福祉事業では、介護と予防に力を入れるため、地域包括支援センターの事業が充実されるほか、新規事業として、乳幼児の命を守るロタウイルスワクチン接種（胃腸炎予防）の補助金制度を導入することなどが説明されました。

八ッ場ダム対策特別委員会

2月15日、ダム関連工事現地調査を実施。委員外議員を含む議員



▶大柏木地区盛土造成地線での視察

全員で行いました。

た。

主な調査場所は、長野原町の湖面1号橋、新川原湯温泉駅、道の駅「八ッ場ふるさと館」などのほか、町内では、大柏木地区盛土造成地線、あがつまふれあい公園「天狗の湯」でした。

ダム関連工事は、思いのほか進んでおり、生活再建事業は、終盤に向かっていくように感じました。道の駅「八ッ場ふるさと館」は、当町で計画されている道の駅構想にとっ

て、大変参考になりました。計画されている施設を町の活性化のため、どのように役立てるのか、十分な検討が必要と思われます。

3月12日の委員会では、いまだダム本体の建設決定がない中で、工事の進捗状況と25年度の計画説明がありました。

東日本大震災復興対策特別委員会

3月12日、町民課長含め4人の課長より資料提供と説明を受けたのち、質疑、意見交換を行いました。

主な説明内容は次のとおり。

- 除染対策事業の実施状況
- 放射能測定器貸出状況

- 放射線量の測定状況
- 幼稚園・小学校・中学校の空間線量測定結果とスポット除染および今後の測定・除染
- 東京電力への損害賠償

○放射性物質検査

- 群馬県の出荷自粛・再放流要請水域およびヤマメ・イワナ（養殖を除く）の原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限水域

○水道水・下水道汚泥・汚泥肥料の放射性物質の測定結果、汚泥処理方法、東京電力への賠償金請求・入金状況

主な意見や町執行部の回答は次のとおり。

■吾妻東部衛生センター周辺の空間線量測定について

意見 測定位置が分からないので、明示してほしい。

回答 今後は、測定位置図を添付する。

■農林水産業について
意見 昨年、米の検査

を地区で行ったが、その報告がされていない。

回答 安全検査を42検体実施して、不検出または基準値以下だった。国の安全検査の基準値以下の数値は、最大で米21ベクレル。

■東電賠償請求について

意見 入金率を上げるために、何か手立てをしているのか。

回答 東京電力と協議を重ねた結果、12月の段階より上がっている。

今後の委員会の在り方として 廃止を協議

委員より当委員会の今後の在り方として、

震災がれき受け入れの期間延長がないことが確認されたので、今後については、廃止する方向での提案がありました。

他の委員からも賛同を得られたものと判断し、今後は、廃止の方向で調査、研究のま

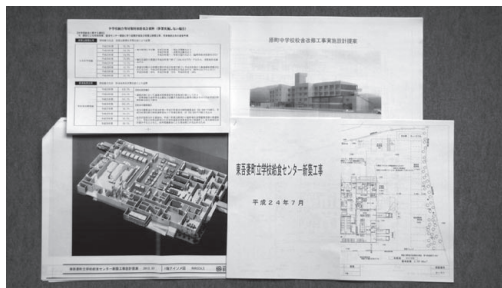
めを進めていきます。

中学校統合等 対策 特別委員会

当委員会は、平成24年12月議会で設置され、議長を除く議員が所属する委員会です。

付託事項は、「中学校統合に関連する諸問題について」、「給食調理場建設に関連する諸問題について」です。

平成25年1月9日に



1回目の委員会を開催し、それ以降、約10日に1回のペースで開催しています。

付託事項についての調査、研究をするため、町執行部に対し、中学校統合に関するものとして13の資料を、給食調理場建設に関するものとして10の資料を求めました。

提出された資料については、執行部より説明を受けての質疑応答。そして、委員同士の議論など、積極的に協議しています。

また、町民の中学校統合に関する意向調査をすべきとの観点から、町内全戸を対象としたアンケートを実施（調査期間11月20日から3月5日）しました。

付託議案は 継続審査

25年3月議会では、中学校統合に関するものとして「学校設置条例の一部改正」が、給

食調理場建設に関するものとして「体育施設設置及び管理に関する条例の一部」および「体育施設使用条例の一部改正」が執行部より提出され、当委員会に審査が付託されました。

審議の結果、3議案とも引き続き調査、研究を要するものとして継続審査としました。

行財政改革推進 特別委員会

延ばしになったことに対し、適切ではないとのことで、一刻も早い実施を求める意見が出ました。

児童保育では、坂上、岩島に設置されていないことから早期にとの意見に対し、町長は、必要な施設と理解を示し、設置に向けて取り組む用意があることを答弁しました。

特別養護老人ホームいわびつ荘の売却の判断についての質疑では、あり方検討委員会の審議により、指定管理者制度の導入という答申が出たことで、その方向で進めるとの答えでした。

3月12日、町長、副町長、総務課長、企画課長の出席のもと、第2次集中改革プランの24年度進捗状況の詳細な説明を求めました。

定員・給与の適正化では、ラスパイレス指数が県下2番目なのは、年齢構成が高いとの説明がありました。仕事の質と量を、町民目線では考慮する必要があるのではないかとの意見が出されたほか、人

地方自治講座、県政説明会に参加

1月29日 吾妻県民局地方自治講座

第3回吾妻県民局地方自治講座が、中之条町ツインプラザにおいて、約150人が参加し、開催されました。

「吾妻の地域振興・観光振興～四万で考えていたこと、銀座で考えていること」という演題で、ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）所長の宮崎信雄氏が講演。ご自身が四万温泉で培った経験をもとにした実践的なお話しでした。

吾妻の地域振興、観光振興を考えた場合に、マスコミ対策がいかに重要であるか。マスコミに取り上げてもらうために、「おもてなしの心」をもって取材協力をすることで、他の

地域との差別化を図り、信用と信頼を得ることで、人脈作りを構築することが大切であると語っていました。

これからも、あがつまの地域振興では、観光に力を入れて、みんなで吾妻をアピールしていくことや、常に危機感をもって、前向きに観光に対して取り組んでいきたいとの考えを述べていたことが印象に残りました。

2月13日 吾妻県民局県政説明会

吾妻県民局県政説明会が、中之条町ツインプラザにおいて開催され、24年度事業実績、25年度施策の方向性について、県民局の各事務所長より説明を受けました。

質疑応答では、農業、防災、観光、文化、高齢者交通対策などがありました。

県行政全般の取り組みについて、理解を深めることができた説明会でした。

一部事務組合の報告

吾妻広域町村圏振興整備組合

2月22日、3月25日に組合議会を開催し、新年度予算や同意人事、条例改正などが審議され、すべての議案を可決しました。

平成25年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ16億5300万円。主に常備消防、吾妻養護老人ホーム、火葬場などの事業費です。そのほかに中之条病院会計があります。

郡内6町村負担金は11億9764万円で、そのうち東吾妻町分は2億9274万円です。

吾妻東部衛生施設組合

2月22日、中之条町役場において組合議会を開催し、平成25年度一般会計予算6億1800万円、平成24年度一般会計補正予算を可決しました。

なお、最終処分場に係る平成25年度末の

地方債残高見込額（借入金）は、6億9971万円です。

また、組合管理者より、被災地の災害廃棄物の受け入れに関して「震災がれき受け入れの期間延長はしない」との発言がありました。

烏帽子山植林組合

東吾妻町、中之条町、渋川市の構成による組合議会が2月18日に開催されました。

平成23年度決算認定、平成25年度予算140万円を可決。主な歳入は町村負担金（東吾妻町分は75万円）。歳出は51・12の境界ペイント、管理道整備作業の委託料です。

▼吾妻東部衛生センター



事考課制度については、24年度は係ごとの評価で、25年度は本格的に実施すべきところだが、25年度も試行の段階で

あるとの報告がなされ、また、駅南再開発や庁舎建設問題も議論となりましたが、具体的な

なものが示されないことと継続的に検討することになり、さらに、実質公債費

の分析と、さらなる改善に向けて努力することを望む意見もありました。

第2次集中改革プランは、25年度までの計画ですが、第3次を視野に、さらなる改革のスピードを上げることが求められており、今後も担当課を通じて調査、研究することとしました。

まちの声

行沢の滝 (なめぎわのたき)

片貝久次郎さん (矢倉)

行沢の滝を紹介します。

場所は矢倉地内にあります。群馬の「滝巡り90選」の本には、行沢の滝と紹介されていますが、地元では「千の滝」と呼んでいます。県内外から写真を撮りに訪れる人がいます。

幾筋もの水流が、岩肌をはうように伝って落ちる行沢の滝。高さ30㍍以上。水量は夏場、決して多いとは言えず、秋以降はさらに少なくなります。

冬季の1月下旬から2月中旬くらいまでは、滝が全面凍結し見事です(ただ、冬季暖かいと凍結が少ない)。夏季は、雨量の多い日があると1週間か、2週間は見ごたえのある滝に変わります。

滝の場所は、地元でも滝があることは知っているが、場所が悪いことや登る道がないため、あまり見たことのない人が多くいます。また、案内板や専用の駐車場もなく荒れています。

滝に行くのには少々時間がかかるが、いくつ

かの方法があります。一番楽なのは岩島中学校の東側の北浦林道を車で進み、坂道を平沢方面に登りきった所に少し広い場所があるので、車を止め、下に降り、山道を少し下ります。杉林の下に山道があるので40㍍くらい進み、杉林の中を下に行くと滝に出ます(ただし、杉林の中は道がない。帰りは登りになる。以前は沢を登る方法もあったが、今は木が倒れたりして道が途切れて荒れている)。

水量が多ければ林道より滝の音が聞こえます。車を止めた所より500㍍くらい。山歩きに自信のある人以外は、あまりお勧めできないが、滝の下に行くのにはお勧めかもしれません。また、滝の上に出るのは、車を止めた所より、北浦林道を平沢方面に少し進んだ所より下ると、滝の上に行くことができますが、絶壁なので先に出ないように注意してください。



編集後記

春暖の季節を迎えて各地域では、春祭り行事、そして満開の桜や水仙が、気持ちを和ませてくれた時期での編集作業でした。

さて、3月定例会では、46議案と通常より多くの議案が執行部より提案されました。普段ですと、新年度予算が中心の審議でしたが、

今回は条例議案が24議案と全議案のうち半分以上でした。

紙面の都合上、すべてを掲載することが難しく、取捨選択を余儀なくされました。これから、町民のみなさんに、わかりやすく、丁寧に編集するように心がけていきたいと思います。

広報委員 須崎幸一

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は6月5日開会予定